

2011年7月28日

2011年度 第1四半期 連結決算概要

〔自 2011年 4月 1日〕
〔至 2011年 6月 30日〕

富士通株式会社



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 正己

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	986,071	5.8	17,139		18,850		20,404	
23年3月期第1四半期	1,047,260	0.3	10,004		6,641		1,641	

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 26,607百万円 (%) 23年3月期第1四半期 16,208百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.86	
23年3月期第1四半期	0.79	0.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,932,197	916,576	26.9
23年3月期	3,024,097	953,779	27.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 787,716百万円 23年3月期 821,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		5.00		5.00	10.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100,000	2.2	5,000	89.4	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	4,600,000	1.6	135,000	1.8	120,000	11.2	60,000	8.9	28.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,070,018,213 株	23年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	398,376 株	23年3月期	386,227 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	2,069,624,363 株	23年3月期1Q	2,069,804,353 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月10日に四半期報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】13ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. サマリー情報(その他)に関する事項	17
3. 四半期連結財務諸表等	18
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
(5) セグメント情報等	23
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	25
(7) 1株当たり情報	26
(8) 重要な後発事象	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【事業環境】

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)における世界経済は、欧州での緊縮財政や金融不安が継続したほか、欧米での失業率も依然として高水準にあるものの、新興国での需要拡大の下支えのもと緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産や輸出など企業活動の停滞や、個人消費の落ち込みが続きましたが、サプライチェーンの回復に伴い持ち直しの動きが見られ先行き不透明感が緩和されてきました。

国内のICT(Information and Communication Technology)投資は、企業において新規案件に対して慎重な姿勢が継続しており本格的な回復には至っておりませんが、アウトソーシングやBCP(Business Continuity Plan)対応などクラウドサービスの利活用に対する関心が高まってきております。

【第1四半期の決算概況】

(単位:億円)

	2009年度 第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	2010年度 第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	2011年度 第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	前年同期比		震災影響を 除く 増減率(%)
			増減率(%)			
売上高	10,443	10,472	9,860	611	5.8	2
売上原価	7,877	7,591	7,215	376	5.0	
売上総利益 (売上総利益率)	2,565 (24.6%)	2,880 (27.5%)	2,645 (26.8%)	235 (0.7%)	8.2	
販売費及び一般管理費	2,936	2,780	2,817	36	1.3	
営業利益 (営業利益率)	371 (3.6%)	100 (1.0%)	171 (1.7%)	271 (2.7%)	-	-
営業外損益	27	33	17	16	-	
経常利益	398	66	188	254	-	
特別損益	-	42	75	33	-	
税金等調整前四半期純利益	398	24	263	287	-	
法人税等	85	2	30	27	-	
少数株主利益	21	10	29	39	-	
四半期純利益	291	16	204	220	-	

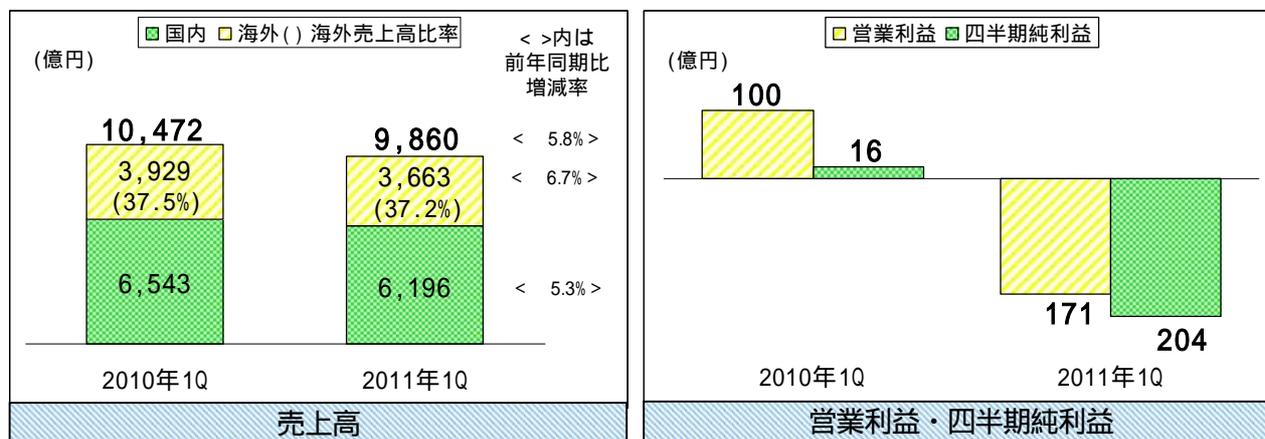
<2011年度第1四半期 特別損益の内容>

(単位:億円)

項目	金額	主な内容
特別損失	75	災害による損失 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う災害損失
	58	操業休止期間中の固定費等 当期において操業休止期間中に発生した人件費・減価償却費等
	17	その他 顧客の復旧支援費用等

文中に記載しております震災影響は、震災による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの当第1四半期に係る概算影響額を試算しております。また為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第1四半期の平均円レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は9,860億円と、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比5.8%の減収になりました。国内は5.3%の減収です。東日本大震災により被災した全ての工場の生産能力の復旧に4月まで要したことに加え、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSIなどを中心に顧客との契約、納品及び検収や、一部の部材調達などの遅れの影響を受けました。海外は6.7%の減収になりました。米国での光伝送システムなどが増収となりましたが、円高による為替影響があったほか、電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器などが減収となりました。

米ドルの平均レートは82円（前年同期比10円の円高）、ユーロは117円（前年同期並み）、英ポンドは133円（前年同期比4円の円高）となり、米ドルを中心とした為替影響により売上高が前年同期比で約170億円減少し、海外売上高比率は37.2%と、前年同期比0.3ポイント低下しました。

売上総利益は2,645億円と、前年同期比235億円の減益になりました。震災に伴う減収影響に加え、携帯電話の価格低下による影響や、電子部品の為替影響などによります。売上総利益率は26.8%と、前年同期比で0.7ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は2,817億円と、前年同期比36億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は171億円の損失と、前年同期比271億円の悪化となりました。

経常利益は188億円の損失と、前年同期比254億円の悪化となりました。営業外損益は、円高の進行に伴い為替差損22億円を計上したことなどにより17億円の損失となりましたが、前年同期比では16億円の改善です。

東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等を中心に75億円を災害による損失として特別損失に計上しました。

四半期純利益は204億円の損失と、前年同期比220億円の悪化となりました。

セグメント情報

(単位:億円)

		2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比		震災影響を除く 前年同期比	
		(2010年4月1日~ 2010年6月30日)	(2011年4月1日~ 2011年6月30日)		増減率(%)		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	6,657	6,591	66	1.0	9	0
	国内	4,036	4,027	9	0.2	47	1
	海外	2,620	2,563	57	2.2	57	2
	営業利益 (営業利益率)	85 (1.3%)	25 (0.4%)	60 (0.9%)	70.5	42 (0.6%)	50
サービス	売上高	5,420	5,340	80	1.5	54	1
	営業利益 (営業利益率)	66 (1.2%)	20 (0.4%)	45 (0.8%)	68.7	35 (0.6%)	54
	システム プラットフォーム	1,236	1,251	14	1.1	45	4
	営業利益 (営業利益率)	19 (1.6%)	4 (0.4%)	14 (1.2%)	76.8	6 (0.6%)	36
ユビキタス ソリューション	売上高	2,768	2,354	414	15.0	83	3
	国内	2,123	1,788	334	15.8	52	2
	海外	645	565	79	12.3	30	5
	営業利益 (営業利益率)	106 (3.9%)	0 (0.0%)	106 (3.9%)	-	5 (0.2%)	6
デバイス ソリューション	売上高	1,585	1,408	176	11.1	123	8
	国内	839	813	26	3.2	26	3
	海外	745	595	150	20.1	150	20
	営業利益 (営業利益率)	60 (3.8%)	10 (0.7%)	70 (4.5%)	-	58 (3.7%)	97
その他/ 消去又は全社	売上高	539	493	45	-	45	-
	営業利益	152	186	33	-	33	-
連結	売上高	10,472	9,860	611	5.8	170	2
	国内	6,543	6,196	346	5.3	45	1
	海外	3,929	3,663	265	6.7	216	6
	営業利益 (営業利益率)	100 (1.0%)	171 (1.7%)	271 (2.7%)	-	140 (1.4%)	-

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2010年度 第1四半期 〔2010年4月1日～ 2010年6月30日〕	2011年度 第1四半期 〔2011年4月1日～ 2011年6月30日〕	前年同期比		震災影響を除く 前年同期比	
				増減率(%)		増減率(%)
テクノロジーソリューション	6,657	6,591	66	1.0	9	0
サービス	5,420	5,340	80	1.5	54	1
ソリューション/ S I	1,724	1,685	39	2.3	2	0
インフラサービス	3,696	3,655	41	1.1	52	1
システムプラットフォーム	1,236	1,251	14	1.1	45	4
システムプロダクト	543	628	85	15.7	87	16
ネットワークプロダクト	693	622	71	10.3	42	6
ユビキタスソリューション	2,768	2,354	414	15.0	83	3
パソコン/ 携帯電話	2,027	1,908	118	5.8	31	2
モバイルウェア	741	445	296	39.9	52	7
デバイスソリューション	1,585	1,408	176	11.1	123	8
L S I	805	770	34	4.3	25	3
電子部品	784	640	143	18.3	150	19

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 震災影響については、震災による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの当第1四半期に係る概算影響額を試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

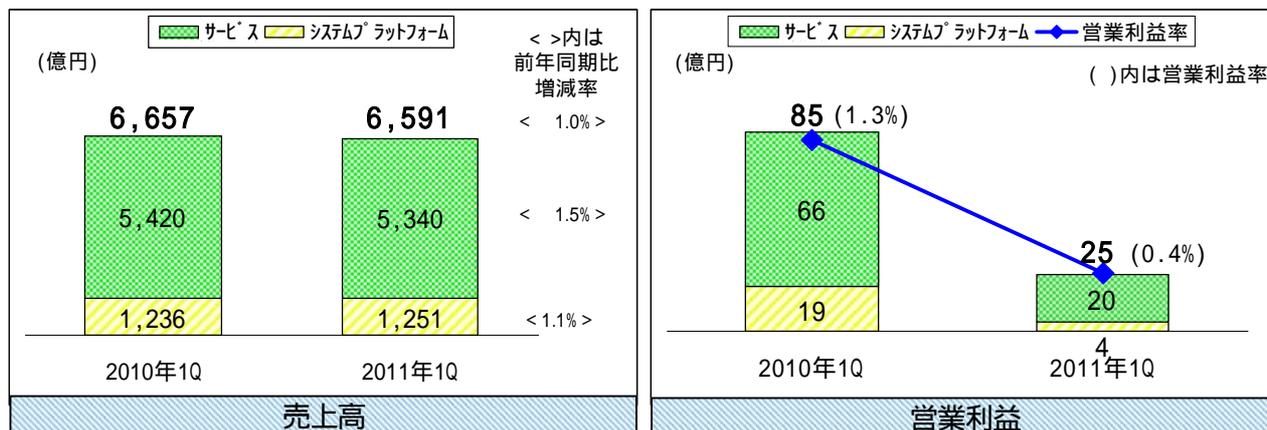
4. 「その他/ 消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第1四半期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位: 億円)

売上高は6,591億円と、前年同期比1%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。ネットワークプロダクトなどで東日本大震災による影響を受けたほか、携帯電話基地局はLTE商用サービスの本格展開前の端境期にあり減収となりましたが、次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバなどの量産による売上増がありました。システムインテグレーションは製造分野などで回復の動きが見られるものの、全体としては顧客の投資抑制が継続しており伸び悩みました。アウトソーシングサービスは堅調に推移しました。海外は2.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。米国での光伝送システムが増収となったほか、インフラサービスは豪州の政府向けなどで伸長しました。

営業利益は25億円と、前年同期比60億円の減益になりました。国内では震災による減収影響のほか、携帯電話基地局の減収影響などにより減益となりました。海外では米国での光伝送システムの増収効果がありましたが、英国のインフラサービスが政府の緊縮財政政策の影響を受けたことなどにより減益となりました。

(注) LTE: Long Term Evolution の略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

サービス

(単位:億円)

売上高は5,340億円と、前年同期比1.5%の減収になりました。国内は1.3%の減収です。アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、システムインテグレーションは震災影響などにより減収となりました。システムインテグレーションは、製造分野など一部で回復の動きが見られるものの、公共分野でのICT関連予算の縮減影響や、民需分野全般での顧客の投資抑制の影響が継続しました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。英国では政府の緊縮財政政策の影響を受けましたが、豪州では政府向けが堅調に推移しました。

	2011年度 第1四半期	前年同期比
売上高	5,340	1.5%
国内	3,180	1.3%
海外	2,160	1.7%
営業利益	20	45

営業利益は20億円と、前年同期比45億円の減益になりました。国内では、減収影響のほか、クラウドサービスに対する先行投資を進めたことにより減益となりました。海外では、欧州で採算性の改善が進みましたが、英国政府の緊縮財政政策に伴う減収影響などにより減益となりました。

不採算プロジェクトの撲滅のため国内外のアシユアランス機能を一体化した「アシユアランスグループ」を新設しました。本社主導のスキームを確立し、契約時のリスク評価とプロジェクトの進捗管理を徹底します。グローバルに高品質かつ均一なサービスを提供し、真のグローバル化を加速させます。

システムプラットフォーム

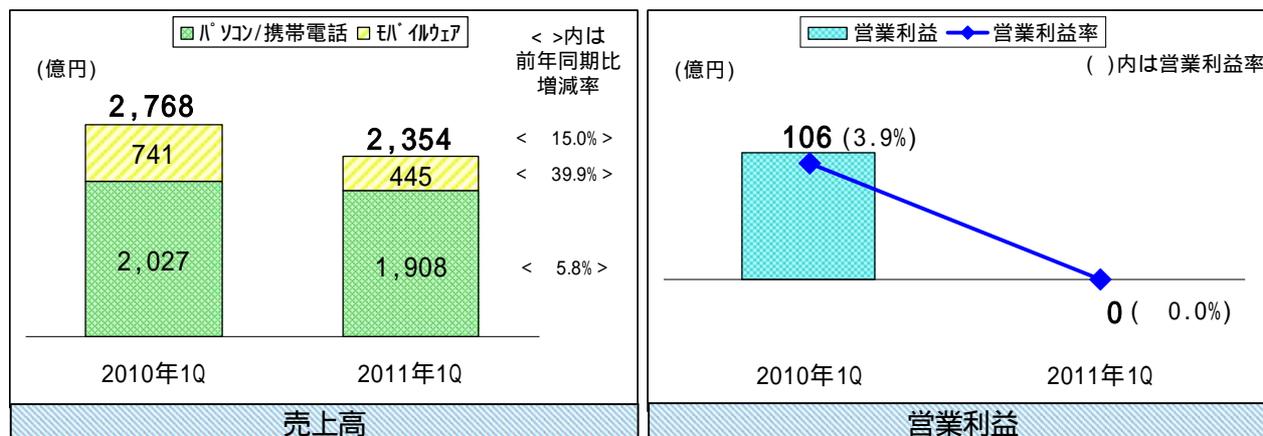
(単位:億円)

売上高は1,251億円と、前年同期比1.1%の増収になりました。国内は4.2%の増収です。震災に伴う一部部材の調達遅れなどによりネットワークプロダクトを中心に減収となったほか、携帯電話基地局がLTE商用サービスの本格展開前の端境期にあり売上減となったものの、次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバや、PCサーバが増収となりました。海外は4.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと4%の増収です。米州向けUNIXサーバが減収になりましたが、北米での通信トラフィック増加などにより光伝送システムが伸長したほか、欧州ではPCサーバが増収となりました。

	2011年度 第1四半期	前年同期比
売上高	1,251	1.1%
国内	847	4.2%
海外	403	4.7%
営業利益	4	14

営業利益は4億円と、前年同期比14億円の減益になりました。国内では、ネットワークを中心に先行投資を進めたほか、震災による減収影響もあり減益となりました。海外では、PCサーバが増収効果及びコストダウンの推進により改善し、光伝送システムの増収効果もあり増益となりました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

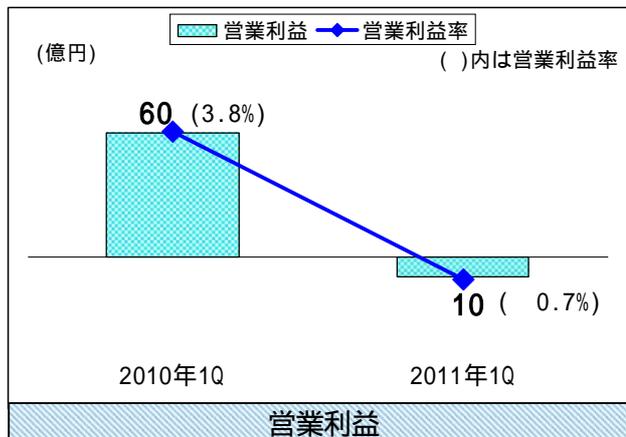
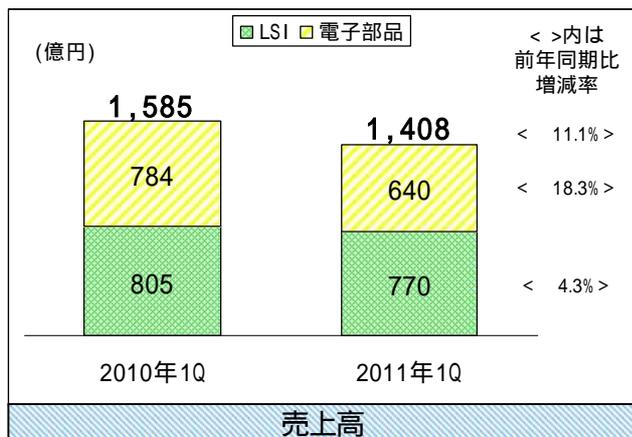
売上高は2,354億円と、前年同期比15%の減収になりました。国内は15.8%の減収です。パソコンは、個人向け市場において各社が新機種発売前に在庫圧縮を進めたことにより価格競争が激化した影響を受けて、減収になりました。携帯電話は、株式会社東芝との事業統合効果がありましたが、スマートフォン市場が拡大する一方で、震災による一部部材の調達遅れなどに伴いフィーチャーフォンの販売台数が減少し、減収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、震災による車両生産の停滞や、エコカー補助金制度が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は12.3%の減収になりました。パソコンは前年同期並みでした。モバイルウェアは、海外の車両生産が震災により停滞した影響を受けて、減収になりました。

	2011年度 第1四半期	前年同期比
売上高	2,354	15.0%
国内	1,788	15.8%
海外	565	12.3%
営業利益	0	106

営業利益はブレイクイーブンと、前年同期比106億円の悪化になりました。国内では、パソコンが減収影響をコストダウンで補いましたが、携帯電話は震災に伴う部材供給不足により生産及び販売が減少した影響を受けました。またモバイルウェアも、震災による減収影響を受けました。海外では、モバイルウェアの減収影響がありましたが、パソコンがドル安に伴う部材調達のコストダウンにより改善しました。

(注)スマートフォン：携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えた携帯電話端末。
フィーチャーフォン：スマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

デバイスソリューション



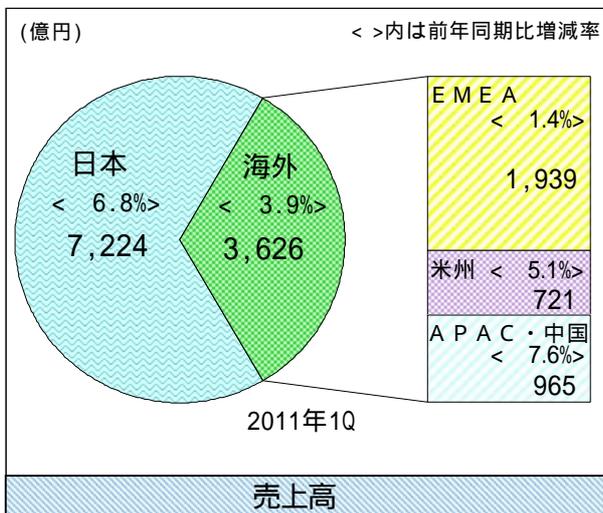
(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

売上高は1,408億円と、前年同期比11.1%の減収になりました。国内は3.2%の減収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があったほか、携帯電話向けの所要が増加しましたが、震災影響によりデジタルAV及び自動車向けを中心として減収になりました。電子部品は前年同期並みです。海外は20.1%の減収になりましたが、為替影響を除いても12%の減収です。LSIは前年同期並みです。電子部品は、顧客の在庫調整などにより減収になりました。

営業利益は10億円の損失と、前年同期比70億円の悪化になりました。国内では、LSIが震災による減収影響を受けました。電子部品は電池の原材料価格高騰もあり悪化しました。海外では、電子部品が減収及び為替の影響を受けました。

< 所在地別 >

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比
日 本	316 (4.1%)	46 (0.6%)	269 (3.5%)
海 外	43 (1.1%)	50 (1.4%)	6 (0.3%)
E M E A (欧州・中近東・ｱｯﾌ)	58 (3.0%)	66 (3.4%)	7 (0.4%)
米 州	2 (0.4%)	10 (1.4%)	13 (1.8%)
A P A C ・ 中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ)	18 (1.8%)	6 (0.6%)	12 (1.2%)

(注) () 内は営業利益率

(2)連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位:億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 第1四半期 (2011年6月30日)	増減	2010年度 第1四半期 (2010年6月30日)
流動資産	17,606	16,884	721	17,039
(現金及び預金)	(3,538)	(2,697)	(840)	(2,635)
(受取手形及び売掛金)	(8,770)	(7,259)	(1,511)	(7,403)
(有価証券)	(108)	(1,114)	(1,006)	(1,427)
(たな卸資産)	(3,414)	(3,821)	(407)	(3,598)
固定資産	12,634	12,437	197	12,933
(有形固定資産)	(6,386)	(6,321)	(64)	(6,454)
(無形固定資産)	(2,519)	(2,432)	(87)	(2,585)
(投資その他の資産)	(3,728)	(3,684)	(44)	(3,893)
資産合計	30,240	29,321	919	29,972
流動負債	15,078	14,423	654	14,911
(支払手形及び買掛金)	(6,042)	(5,093)	(949)	(5,380)
(短期借入金及び1年内社債)	(2,255)	(2,908)	(652)	(3,118)
(未払費用)	(3,231)	(2,826)	(404)	(2,833)
固定負債	5,625	5,732	107	5,964
(社債及び長期借入金)	(2,452)	(2,574)	(121)	(2,582)
(退職給付引当金)	(1,815)	(1,804)	(11)	(1,919)
負債合計	20,703	20,156	546	20,875
株主資本	9,039	8,732	306	8,609
その他の包括利益累計額	826	855	29	863
少数株主持分	1,324	1,288	36	1,349
純資産合計	9,537	9,165	372	9,096
負債純資産合計	30,240	29,321	919	29,972

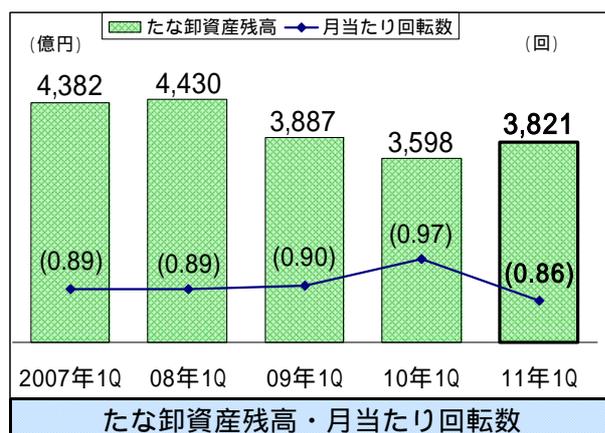
【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

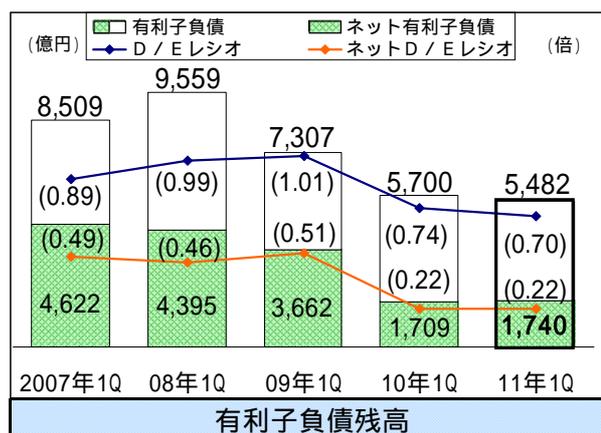
	2010年度 第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	2011年度 第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	107	539
(税金等調整前四半期純利益)	(24)	(263)	(287)
(減価償却費及びのれん償却額)	(548)	(516)	(31)
(売上債権の増減額(は増加))	(1,546)	(1,471)	(75)
(たな卸資産の増減額(は増加))	(456)	(421)	(35)
(仕入債務の増減額(は減少))	(624)	(921)	(296)
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	365	197
(有形固定資産の取得による支出)	(290)	(279)	(10)
(投資有価証券の売却による収入)	(213)	(7)	(206)
+フリー・キャッシュ・フロー	263	473	736
特殊要因を除く	49	481	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	596	941
(借入金の純増減額(は減少))	(870)	(1,680)	(809)
(社債の発行及び償還)	(913)	(898)	(15)
(配当金の支払額)	(117)	(113)	(4)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,991	3,742	249

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第1四半期の売上高÷第1四半期末たな卸資産残高÷3により算出しております。



当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期)末の総資産残高は2兆9,321億円と、前連結会計年度(以下、前年度)末から919億円減少しました。流動資産は1兆6,884億円と前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から721億円減少しました。たな卸資産は3,821億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に、前年度末から407億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.86回と、前年同四半期連結会計期間(以下、前年同期)末比0.11回悪化しました。震災影響などにより当第1四半期の売上水準が前年同期に比べて低かったことなどによりです。固定資産は1兆2,437億円と、前年度末から197億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、当第1四半期での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は2兆156億円と、前年度末から546億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は5,482億円と、前年度末から774億円増加しました。転換社債1,000億円を満期償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.70倍と前年度末より0.13ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.22倍と前年度末より0.08ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,165億円と、前年度末から372億円減少しました。株主資本が四半期純損失計上により減少しました。自己資本の減少により、自己資本比率は26.9%と、前年度末から0.3ポイント悪化しました。

(単位：億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第1四半期 (2011年6月30日)	増 減	2010年度第1四半期 (2010年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	3,742	156	3,991
有利子負債の期末残高	4,708	5,482	774	5,700
ネット有利子負債の期末残高	1,122	1,740	618	1,709
自己資本	8,212	7,877	335	7,746
D/Eレシオ	0.57倍	0.70倍	0.13倍	0.74倍
ネットD/Eレシオ	0.14倍	0.22倍	0.08倍	0.22倍
株主資本比率	29.9%	29.8%	0.1%	28.7%
自己資本比率	27.2%	26.9%	0.3%	25.8%

(注)1. D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債の期末残高-現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは107億円のマイナスとなりました。前年同期からは539億円の収入減となりました。震災影響などにより税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったほか、震災の影響で前年度末の売上水準が低下したことや部品の在庫を厚くしたため、運転資本が増加したことによります。

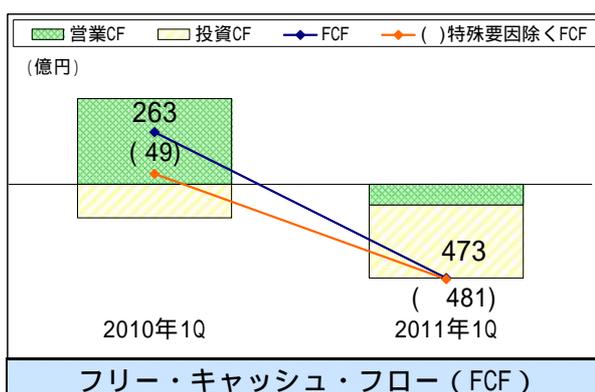
投資活動によるキャッシュ・フローは365億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは197億円の支出増となりました。投資有価証券の売却による収入が減少したことによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは473億円のマイナスと、前年同期からは736億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは481億円のマイナスと、前年同期から531億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは596億円のプラスとなりました。転換社債1,000億円を満期償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは941億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,742億円と、前年度末からは156億円増加しました。

なお、当社は転換社債1,000億円を2011年5月に満期償還したことにより一時的に減少した手元資金に充当するため、同年7月に500億円の普通社債を発行しました。償還前の調達を検討していましたが、震災後の社債発行環境の悪化などにより発行時期を延伸させました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2011年度の業績見通し】

当第1四半期は、国内でオーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSIを中心とした震災影響、海外ではサービス事業や電子部品を中心に為替の影響を受けたことなどにより前年同期からは減収減益となったものの、ほぼ6月17日公表時の計画どおりに進捗しました。

第2四半期に入り、国内では、震災での部材供給不足による一部製品の生産・出荷に与える影響がほぼ終息すると見込まれることに加え、ICT投資の回復が一部で見え始めることから、パソコンや携帯電話などのプロダクト事業で増収を見込んでいます。海外でもサービス事業において売上拡大を見込んでいることから、上半期(第2四半期連結累計期間)では震災影響を除き1%の増収を計画しています。

下半期には国内ICT投資の回復などを背景とした国内サービス事業やパソコンなどの伸長を見込み、円高の影響は残るものの、通期での増収増益を計画しています。

なお、当第1四半期における為替レートは、6月公表時の想定より若干円安に推移したものの、足元では円高基調が強まっており、第2四半期以降については、米ドル80円、ユーロ110円、英ポンド130円の前提を変更しておりません。

これらの状況を踏まえ、現時点における業績見通しは、第2四半期連結累計期間、通期とも6月に公表した計画どおりと致します。

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:億円)

	2010年度 (実績) 第2四半期 連結累計期間	2011年度 (予想) 第2四半期 連結累計期間	6月 予想比	前年同期比		震災影響を 除く前年同期比	
					増減率 (%)		増減率 (%)
売上高	21,474	21,000	-	474	2.2	205	1
営業利益 (営業利益率)	471 (2.2%)	50 (0.2%)	- (-%)	421 (2.0%)	89.4	141 (0.7%)	30
経常利益	314	0	-	314	-		
四半期純利益	190	0	-	190	-		

〔通期〕

(単位:億円)

	2010年度 (実績) 通期	2011年度 (予想) 通期	6月 予想比	前年比		震災影響を 除く前年比	
					増減率 (%)		増減率 (%)
売上高	45,284	46,000	-	715	1.6	1,055	2
営業利益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,350 (2.9%)	- (-%)	24 (-%)	1.8	264 (0.5%)	20
経常利益	1,078	1,200	-	121	11.2		
当期純利益	550	600	-	49	8.9		

(注) 震災影響については、震災による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を2010年度、2011年度の各年度につき試算しております。

セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 (実績)	2011年度(予想)		前年比		震災影響を 除く前年比	
			今回予想	6月 予想比		増減率(%)		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	30,143	30,500	-	356	1.2	416	1
	国内	19,421	19,400	-	21	0.1	38	0
	海外	10,721	11,100	-	378	3.5	378	4
	営業利益	1,628	1,850	-	221	13.6	351	22
	(営業利益率)	(5.4%)	(6.1%)	(- %)	(0.7%)		(1.1%)	
サービス	売上高	24,195	24,500	-	304	1.3	394	2
	営業利益	1,173	1,350	-	176	15.0	276	24
	(営業利益率)	(4.9%)	(5.5%)	(- %)	(0.6%)		(1.0%)	
システム プラットフォーム	売上高	5,948	6,000	-	51	0.9	21	0
	営業利益	455	500	-	44	9.8	74	16
	(営業利益率)	(7.7%)	(8.3%)	(- %)	(0.6%)		(1.2%)	
ユビキタス ソリューション	売上高	11,256	11,600	-	343	3.1	513	5
	国内	8,516	8,800	-	283	3.3	404	5
	海外	2,739	2,800	-	60	2.2	109	4
	営業利益	226	150	-	76	33.9	3	1
	(営業利益率)	(2.0%)	(1.3%)	(- %)	(0.7%)		(0.1%)	
デバイス ソリューション	売上高	6,306	6,300	-	6	0.1	104	2
	国内	3,613	3,600	-	13	0.4	96	3
	海外	2,692	2,700	-	7	0.3	7	0
	営業利益	209	150	-	59	28.5	39	19
	(営業利益率)	(3.3%)	(2.4%)	(- %)	(0.9%)		(0.7%)	
その他/ 消去又は全社	売上高	2,422	2,400	-	22	-	22	-
	営業利益	739	800	-	60	-	50	-
連結	売上高	45,284	46,000	-	715	1.6	1,055	2
	国内	29,410	29,700	-	289	1.0	580	2
	海外	15,873	16,300	-	426	2.7	475	3
	営業利益	1,325	1,350	-	24	1.8	264	20
	(営業利益率)	(2.9%)	(2.9%)	(- %)	(- %)		(0.5%)	

海外売上高比率 35.1% 35.4% - % 0.3%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2010年度 (実績)	2011年度(予想)		前年比		震災影響を 除く前年比	
		今回予想	6月 予想比		増減率(%)		増減率(%)
テクノロジーソリューション	30,143	30,500	-	356	1.2	416	1
サービス	24,195	24,500	-	304	1.3	394	2
ソリューション/ S I	8,300	8,300	-	-	-	79	1
インフラサービス	15,895	16,200	-	304	1.9	314	2
システムプラットフォーム	5,948	6,000	-	51	0.9	21	0
システムプロダクト	3,265	3,200	-	65	2.0	65	2
ネットワークプロダクト	2,682	2,800	-	117	4.4	87	3
結							
ユビキタスソリューション	11,256	11,600	-	343	3.1	513	5
パソコン/携帯電話	8,425	9,000	-	574	6.8	564	7
モバイルウェア	2,831	2,600	-	231	8.2	51	2
デバイスソリューション	6,306	6,300	-	6	0.1	104	2
L S I	3,437	3,400	-	37	1.1	52	2
電子部品	2,885	2,900	-	14	0.5	34	1

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 震災影響については、震災による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を2010年度、2011年度の各年度につき試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

〔業績予想値算出の前提条件等〕

為替レート（平均）

（単位：円）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		
		6月予想	今回予想	差異
米ドル	86	80	80	-
ユーロ	113	110	110	-
英ポンド	133	130	130	-

（ご参考）1円の為替変動による2011年度営業利益への影響額（概算）

米ドル：13億円、ユーロ：3億円、英ポンド：0億円

研究開発費

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		
		6月予想	今回予想	差異
研究開発費	2,362	2,500	2,500	-
売上高比	5.2%	5.4%	5.4%	-

設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		
		6月予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	672	850	850	-
ユビキタスソリューション	155	150	150	-
デバイスソリューション	394	550	550	-
全社共通他	80	50	50	-
設備投資合計	1,302	1,600	1,600	-
減価償却費	1,416	1,400	1,400	-

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		
		6月予想	今回予想	差異
当期純利益	550	600	600	-
減価償却費及びのれん償却額	2,233	2,200	2,200	-
その他増減	229	200	200	-
(A)営業キャッシュ・フロー	2,555	3,000	3,000	-
(B)投資キャッシュ・フロー	1,421	2,000	2,000	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,134	1,000	1,000	-
(D)財務キャッシュ・フロー	1,669	1,100	1,100	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	535	100	100	-

パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		
		6月予想	今回予想	差異
出荷台数	542	660	660	-

携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		
		6月予想	今回予想	差異
出荷台数	670	700	700	-

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	269,798
受取手形及び売掛金	877,069	725,906
有価証券	10,802	111,431
商品及び製品	150,685	168,115
仕掛品	112,995	126,293
原材料及び貯蔵品	77,758	87,787
繰延税金資産	76,666	82,155
その他	115,541	131,542
貸倒引当金	△14,781	△14,597
流動資産合計	1,760,627	1,688,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,844	277,415
機械及び装置（純額）	100,803	98,384
工具、器具及び備品（純額）	126,101	123,563
土地	117,481	117,597
建設仮勘定	16,413	15,199
有形固定資産合計	638,642	632,158
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	132,116
のれん	80,083	76,040
その他	36,757	35,047
無形固定資産合計	251,958	243,203
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	150,734
繰延税金資産	72,093	72,465
その他	155,351	151,965
貸倒引当金	△6,935	△6,758
投資その他の資産合計	372,870	368,406
固定資産合計	1,263,470	1,243,767
資産合計	3,024,097	2,932,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	509,344
短期借入金	125,554	280,608
1年内償還予定の社債	100,000	10,229
リース債務	24,470	21,219
未払費用	323,144	282,669
未払法人税等	23,617	13,574
製品保証引当金	25,254	25,655
工事契約等損失引当金	21,392	15,261
役員賞与引当金	125	—
その他	259,988	283,836
流動負債合計	1,507,808	1,442,395
固定負債		
社債	180,300	180,300
長期借入金	64,969	77,152
リース債務	26,775	26,054
繰延税金負債	33,755	33,790
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	181,572	180,443
電子計算機買戻損失引当金	16,320	15,789
リサイクル費用引当金	6,363	6,587
製品保証引当金	2,207	2,203
その他	49,674	50,333
固定負債合計	562,510	573,226
負債合計	2,070,318	2,015,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,436
利益剰余金	343,072	312,453
自己株式	△214	△218
株主資本合計	903,920	873,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	14,077
繰延ヘッジ損益	454	△218
土地再評価差額金	2,363	2,363
為替換算調整勘定	△99,057	△101,802
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△85,580
新株予約権	76	55
少数株主持分	132,459	128,805
純資産合計	953,779	916,576
負債純資産合計	3,024,097	2,932,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,047,260	986,071
売上原価	759,163	721,504
売上総利益	288,097	264,567
販売費及び一般管理費	278,093	281,706
営業利益又は営業損失(△)	10,004	△17,139
営業外収益		
受取利息	844	750
受取配当金	2,289	2,386
持分法による投資利益	800	2,010
雑収入	4,494	1,396
営業外収益合計	8,427	6,542
営業外費用		
支払利息	3,456	2,463
為替差損	4,706	2,207
固定資産廃棄損	606	202
雑支出	3,022	3,381
営業外費用合計	11,790	8,253
経常利益又は経常損失(△)	6,641	△18,850
特別利益		
負ののれん発生益	1,140	—
特別利益合計	1,140	—
特別損失		
災害による損失	—	7,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	—
減損損失	1,250	—
特別損失合計	5,363	7,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,418	△26,379
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,641
法人税等調整額	△3,519	△6,682
法人税等合計	△271	△3,041
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,689	△23,338
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,048	△2,934
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,641	△20,404

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	2,689	△23,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,179	475
繰延ヘッジ損益	63	△18
為替換算調整勘定	△15,326	△3,059
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	△667
その他の包括利益合計	△18,897	△3,269
四半期包括利益	△16,208	△26,607
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,146	△23,355
少数株主に係る四半期包括利益	△62	△3,252

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,418	△26,379
減価償却費	50,830	47,831
減損損失	1,250	—
のれん償却額	3,981	3,784
引当金の増減額（△は減少）	△17,187	△5,290
受取利息及び受取配当金	△3,133	△3,136
支払利息	3,456	2,463
持分法による投資損益（△は益）	△800	△2,010
固定資産廃棄損	1,259	582
売上債権の増減額（△は増加）	154,693	147,128
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,654	△42,150
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,482	△92,114
その他	△29,311	△19,920
小計	59,320	10,789
利息及び配当金の受取額	2,516	2,506
利息の支払額	△4,047	△5,697
法人税等の支払額	△14,546	△18,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,243	△10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,057	△27,966
有形固定資産の売却による収入	2,458	1,351
無形固定資産の取得による支出	△10,360	△10,828
投資有価証券の取得による支出	△1,480	△234
投資有価証券の売却による収入	21,396	768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45
その他	190	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,853	△36,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	90,209	145,844
長期借入れによる収入	2,180	27,500
長期借入金の返済による支出	△5,327	△5,283
社債の発行による収入	8,605	10,139
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の売却による収入	4	4
自己株式の取得による支出	△34	△8
配当金の支払額	△11,754	△11,352
その他	△18,334	△7,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,451	59,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,958	△831
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,019	11,557
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,172	374,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,699	250,307	140,013	1,042,019	3,187	1,045,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,077	26,592	18,525	59,194	11,641	70,835
計	665,776	276,899	158,538	1,101,213	14,828	1,116,041
セグメント利益又は損失()	8,574	10,663	6,055	25,292	2,911	22,381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,101,213
「その他」の区分の売上高	14,828
セグメント間取引消去他	68,781
四半期連結損益計算書の売上高	1,047,260

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	25,292
「その他」の区分の損失()	2,911
全社費用(注)	13,491
セグメント間取引消去他	1,114
四半期連結損益計算書の営業利益	10,004

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,883	209,817	122,822	965,522	17,763	983,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,264	25,625	18,056	69,945	10,831	80,776
計	659,147	235,442	140,878	1,035,467	28,594	1,064,061
セグメント利益又は損失()	2,526	33	1,028	1,465	474	1,939

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,035,467
「その他」の区分の売上高	28,594
セグメント間取引消去他	77,990
四半期連結損益計算書の売上高	986,071

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,465
「その他」の区分の利益	474
全社費用（注）	17,271
セグメント間取引消去他	1,807
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	17,139

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
654,344 (62.5%)	199,544 (19.0%)	83,428 (8.0%)	109,944 (10.5%)	392,916 (37.5%)	1,047,260 (100.0%)

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
619,676 (62.8%)	192,133 (19.5%)	75,302 (7.7%)	98,960 (10.0%)	366,395 (37.2%)	986,071 (100.0%)

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額 (算定上の基礎)	0円79銭	9円86銭
四半期純利益(純損失)(百万円)	1,641	20,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(百万円)	1,641	20,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,804	2,069,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	0円78銭	-
四半期純利益調整額(百万円)	21	-
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(21)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(8) 重要な後発事象

当社は、当第1四半期連結会計期間末日後、以下のとおり社債を発行いたしました。

第28回無担保社債

- ・ 発行総額 : 20,000百万円
- ・ 利率 : 年0.398%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成26年7月15日(3年)、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成23年7月15日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成23年5月31日に償還期日を迎えた転換社債型新株予約権付社債(発行総額100,000百万円)の償還により一時的に減少した手元資金に充当いたします。

第29回無担保社債

- ・ 発行総額 : 30,000百万円
- ・ 利率 : 年0.623%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成28年7月15日(5年)、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成23年7月15日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成23年5月31日に償還期日を迎えた転換社債型新株予約権付社債(発行総額100,000百万円)の償還により一時的に減少した手元資金に充当いたします。